



玉東町
人口ビジョン
(2024年度改訂版)



2025年(令和7年) 3月

玉東町



目次



| | |
|----------------------|-----------|
| はじめに | 1 |
| I. 人口の現状分析 | 2 |
| 1. 人口動向分析 | 2 |
| (1) 総人口の推移 | 2 |
| (2) 年齢階級別（3区分）人口の推移 | 3 |
| (3) 出生・死亡・転入・転出の推移 | 4 |
| (4) 自然増減と社会増減の推移 | 5 |
| (5) 年齢階級別の人口移動の状況 | 7 |
| (6) ベッドタウン化の現状 | 8 |
| (7) 合計特殊出生率の推移 | 9 |
| 2. 将来人口推計 | 10 |
| (1) 社人研による将来人口推計 | 10 |
| (2) 人口の減少段階の分析 | 11 |
| 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響 | 12 |
| (1) 産業への影響 | 12 |
| (2) 町の財政への影響 | 13 |
| II. 人口の将来展望 | 14 |
| 1. 目指すべき将来の方向 | 14 |
| 2. 人口の将来展望 | 16 |
| (1) 仮定値の設定とパターン別推計 | 16 |
| (2) 将来人口展望 | 19 |





はじめに

日本全体で人口減少や少子高齢化が進行するなか、国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、持続可能な地域社会の実現を目指した政策を推進しています。その一環として、各自治体には地域の人口の現状や将来の見通しを明らかにする「人口ビジョン」の策定が求められました。

玉東町においても、この方針に沿い、2015年に「玉東町人口ビジョン」を策定し、町の人口動向や将来の見通しを示すとともに、人口減少の課題に対応するための基本的な方向性を示しました。その後、社会経済情勢の変化や施策の進捗を踏まえ、2019年には「第2期玉東町人口ビジョン」として見直しを行いました。

本町の総人口は、1947年の8,373人をピークに減少を続け、2020年には5,045人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口」によると、本町の人口は 2050年に 3,434人、2070年には 2,590人（2020年比で約49%減）にまで減少すると推計されています。また、高齢化率は2050年には41.5%に達し、およそ2人に1人が65歳以上の高齢者となることが予測されています。

人口減少や高齢化が地域に与える影響は大きく、地域経済や地域コミュニティを維持するためには、人口の維持と人口構造の若返りが必要です。本人口ビジョンでは、最新データをもとに現状と課題を整理し、玉東町が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を改めて示します。本ビジョンに基づき、町の魅力を生かしながら、住みよい環境づくりを進め、持続可能な地域社会の形成と地域活力の維持を図っていきます。



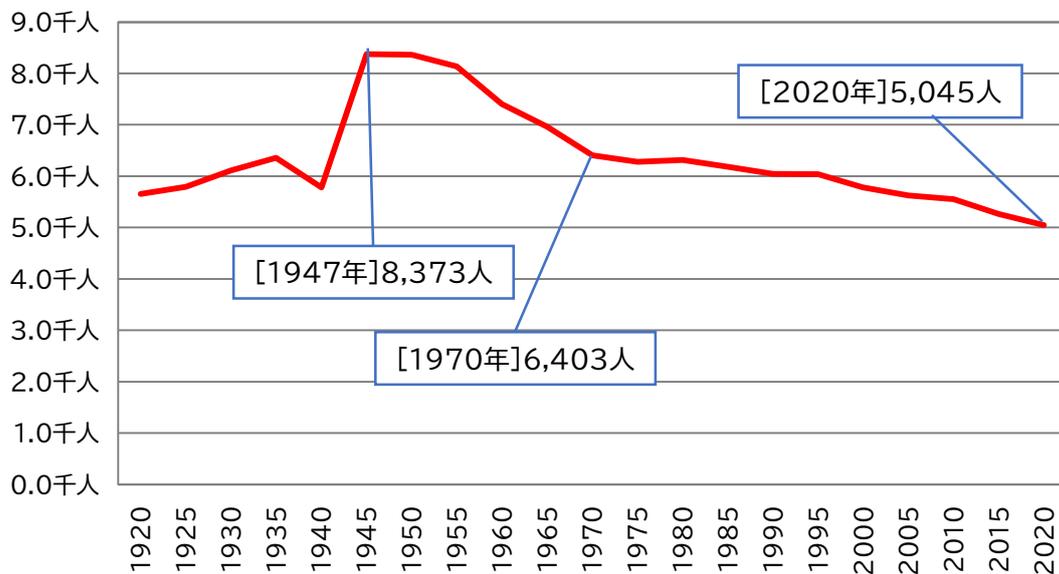
人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本町の総人口は1947年の8,373人をピークに1970年までは比較的急速に減少し、その後は緩やかに減少しています。2020年現在の総人口は5,045人で、ピーク時の約60%となっています。

図表1:総人口の推移

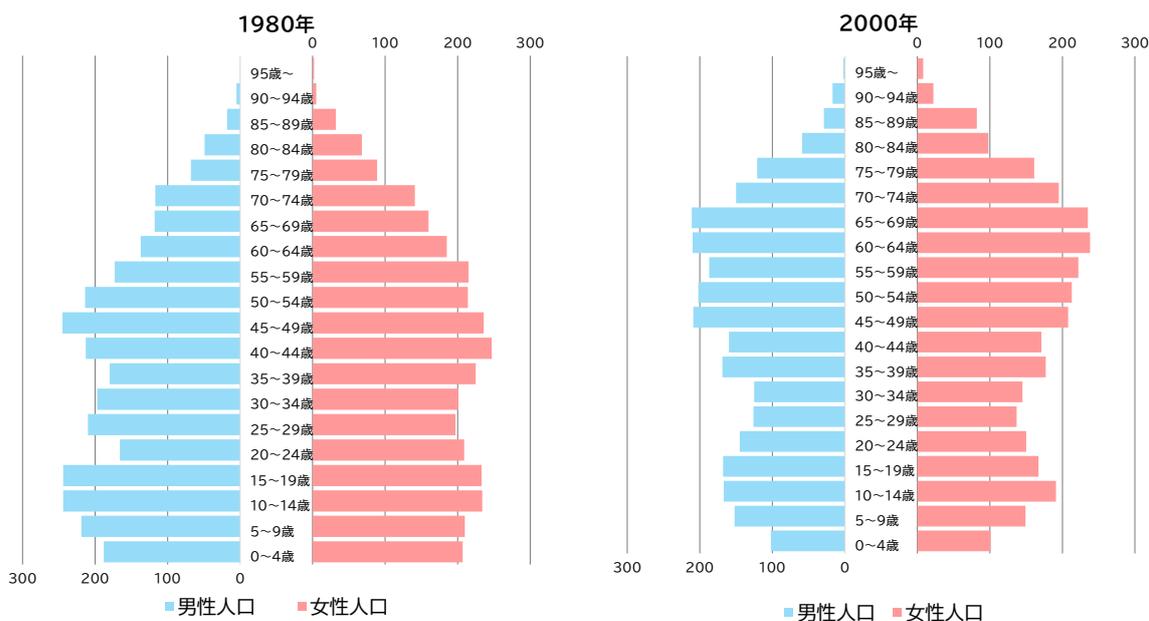
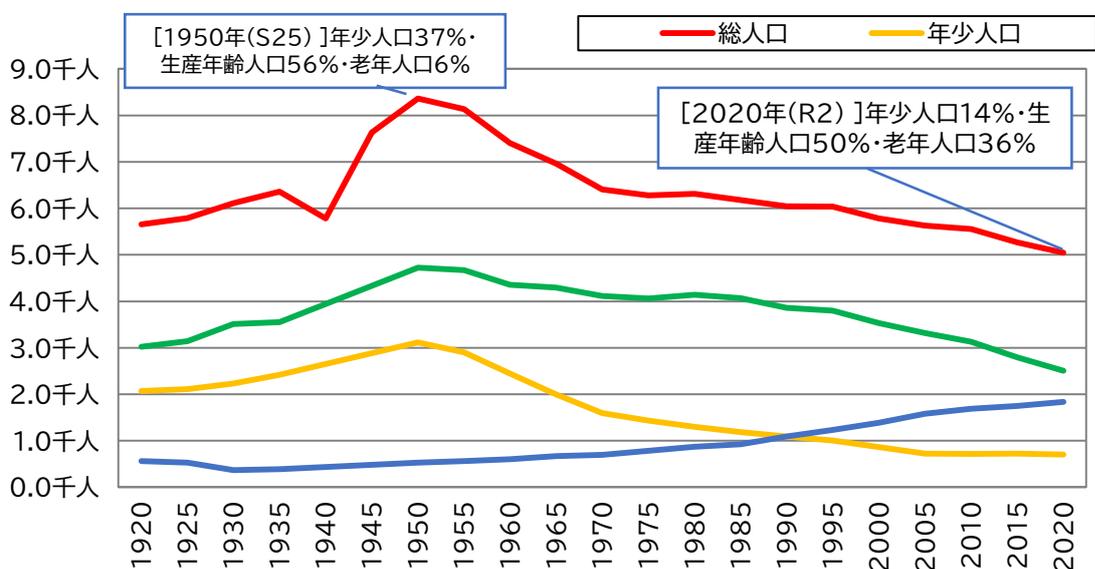


出典:総務省統計局「国勢調査」

(2) 年齢階級別（3区分）人口の推移

年齢階級別の人口推移をみると、1950年以降年少人口と生産年齢人口はともに減少している一方、老年人口は増加が続いています。1990年には老年人口が年少人口を上回り、以降はその差が拡大しています。老年人口が総人口に占める割合を示す高齢化率は、1950年の6%から2020年の36%にまで上昇しており、現在は人口の3人に1人が65歳以上となっています。

図表2:年齢階級別(3区分)人口推移および男女年齢5歳階級別人口(1980年・2020年)



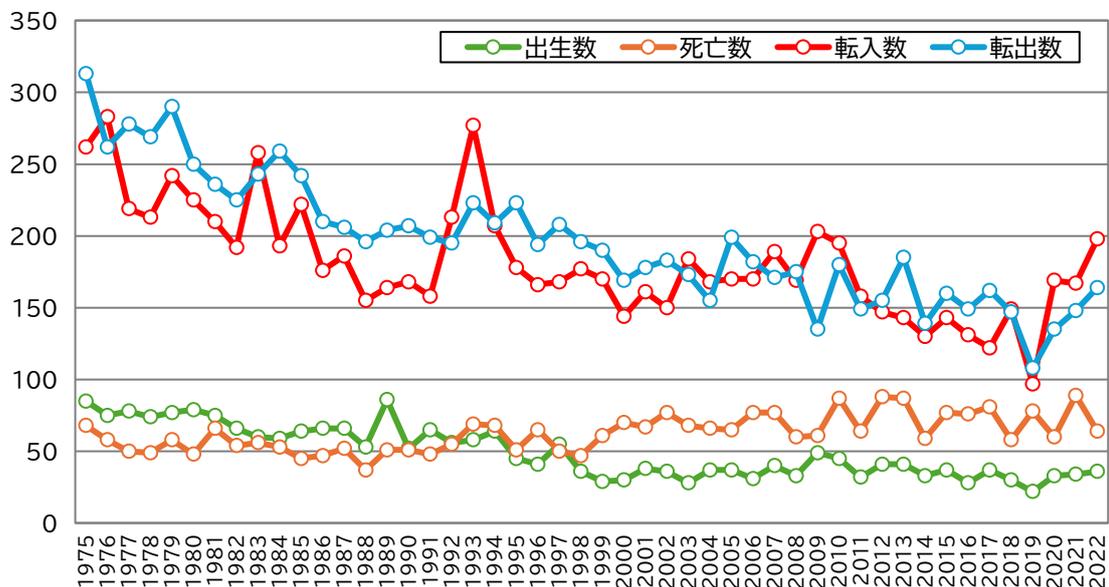
出典:総務省統計局「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

出生数は1990年代までは60人前後で推移していましたが、2000年代に入ると30人前後にまで水準が下がりました。死亡数は1990年頃までは50人前後で推移していましたが、以降は高齢化に伴い70人前後で推移しています。

転入・転出数は1980年代までは200～300人の水準で推移していましたが、2000年代に入ると100～200人の水準に下がっており、社会移動が少なくなってきました。

図表3:出生・死亡・転入・転出の推移



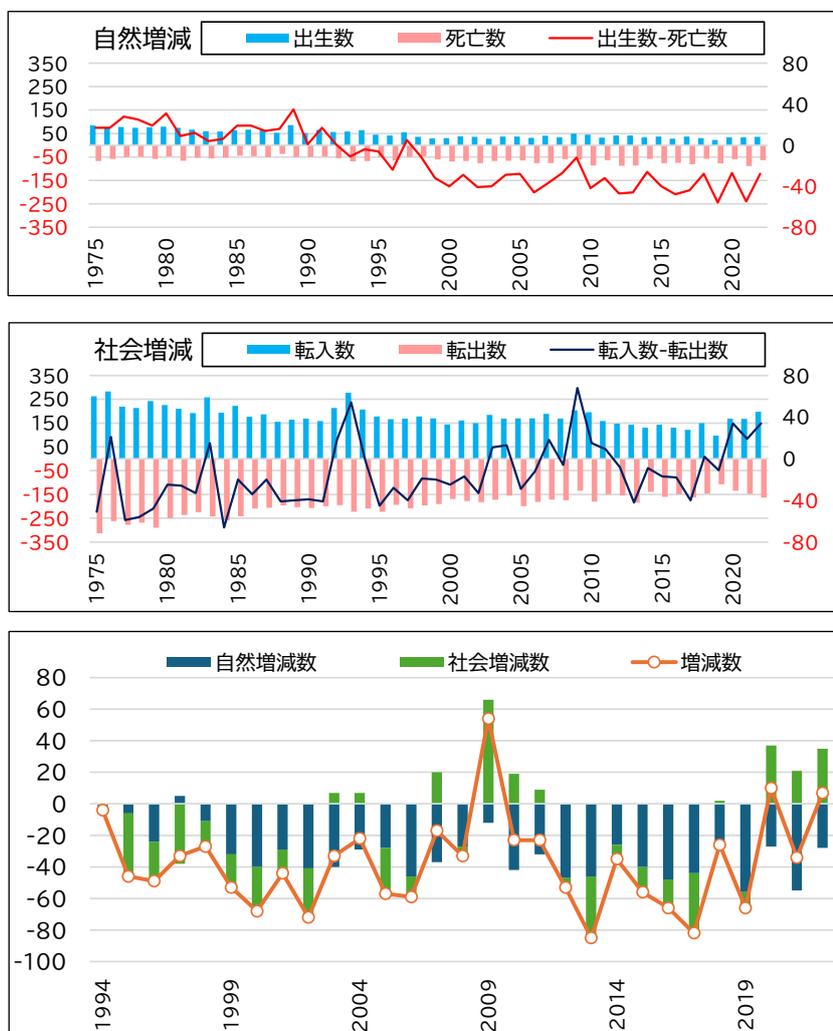
出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(4) 自然増減と社会増減の推移

自然増減とは出生数から死亡数を差し引いた増減を表し、社会増減とは転入数から転出数を差し引いた増減を表します。

自然増減については、1990年代前半までは出生数が死亡数を上回っていましたが、以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。社会増減は、転出数が転入数を上回る社会減の年が多いものの、2003～2004年、2009～2011年及び2020年以降は社会増に転じています。これは、人口減少対策として実施した定住促進住宅用地「オレンジタウン118区画」(2005年)や借り上げ型町営住宅「サクラハイツ25戸」(2007年)による効果ととらえられます。

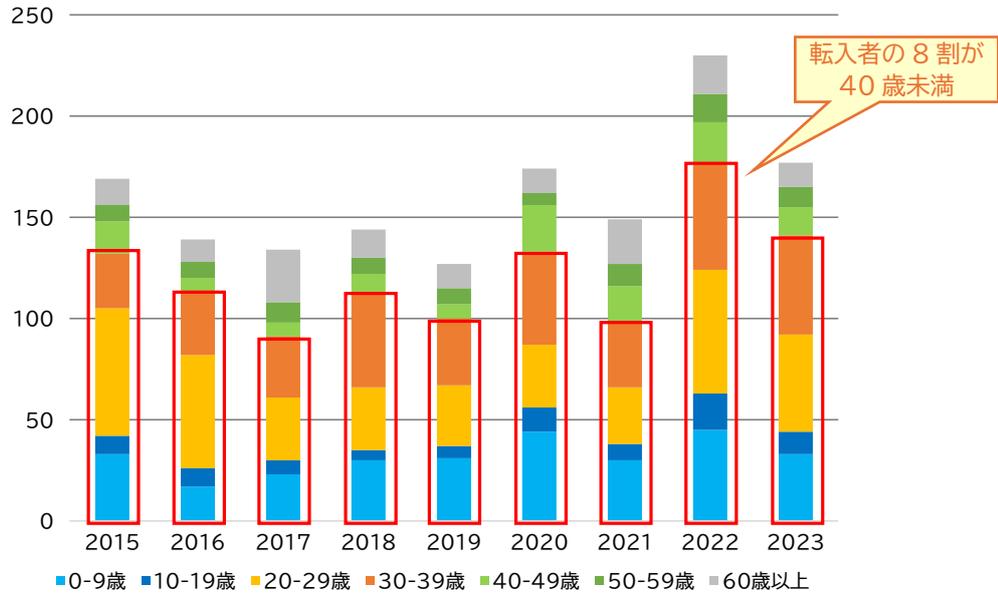
図表4:自然増減と社会増減および人口移動の増減の推移



出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

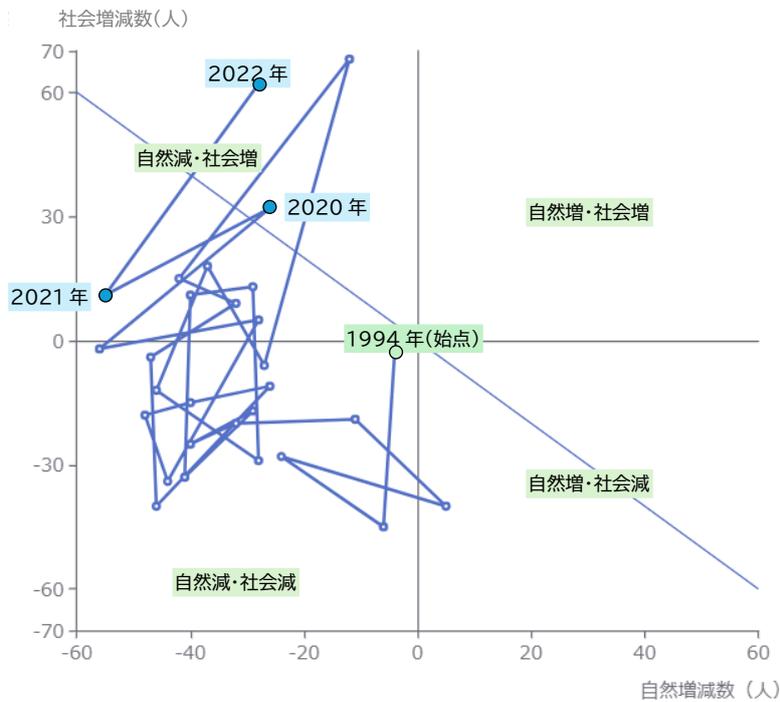
転入者の年代内訳を見ると、8割が40歳未満で、若い世代の転入が多いことがうかがえます。

図表5:玉東町の年代別転入者数



出典:玉東町資料

図表6:玉東町における自然増減・社会増減の推移

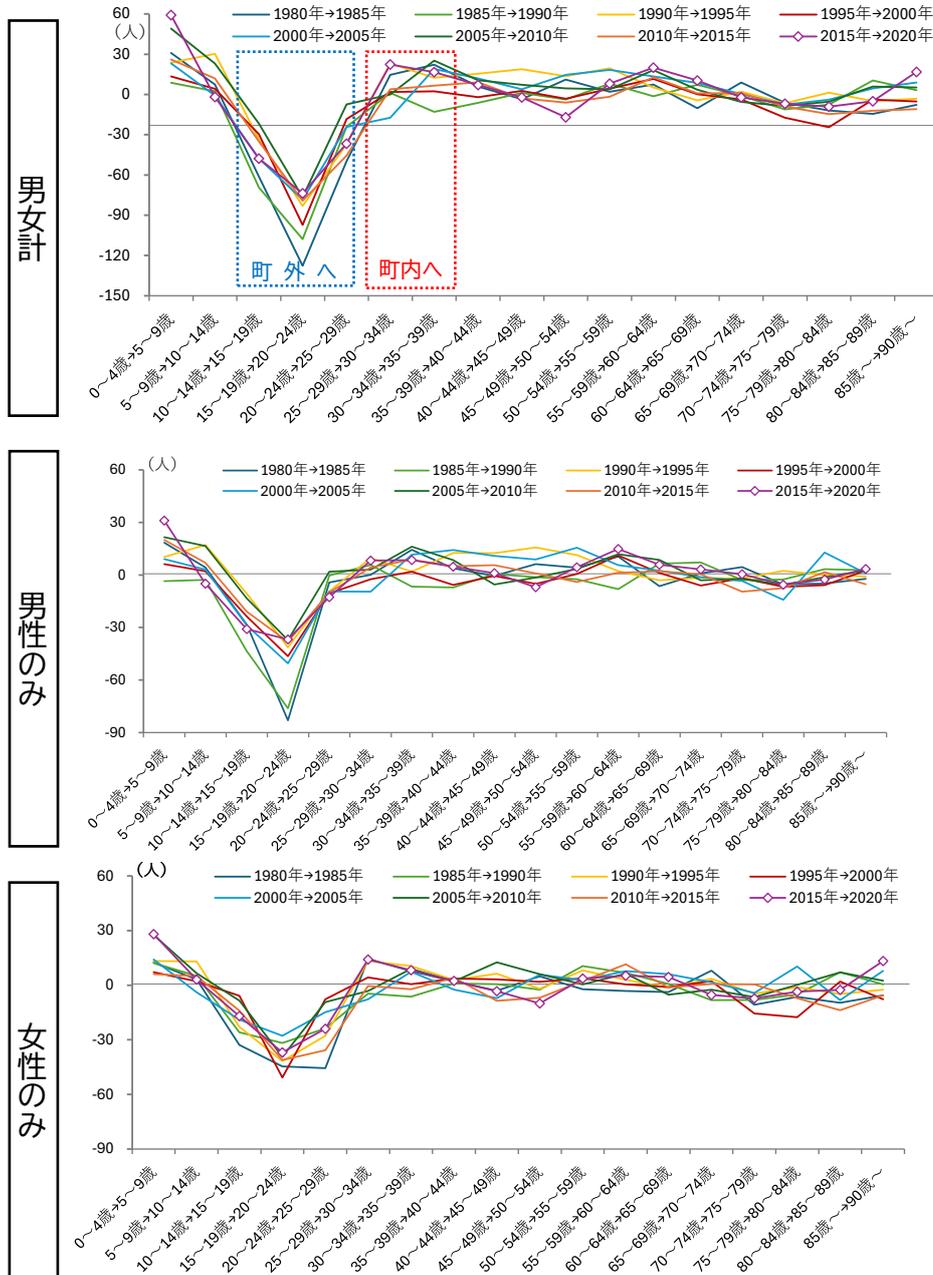


出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

1980年以降、すべての年において男女ともに15～29歳の若年層が転出超過となっており、特に15～19歳から20～24歳に年齢階級が上がるときにマイナスが大きくなっています。これは、進学や就職に伴い町外へ転出していることが主な理由であると推察されます。その一方で、5～14歳とその親世代の30～39歳の年齢階級では転入超過となっており、子育て世帯の転入が促進していることがうかがえます。

図表7:玉東町における年齢階級別純移動数の時系列分析



出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

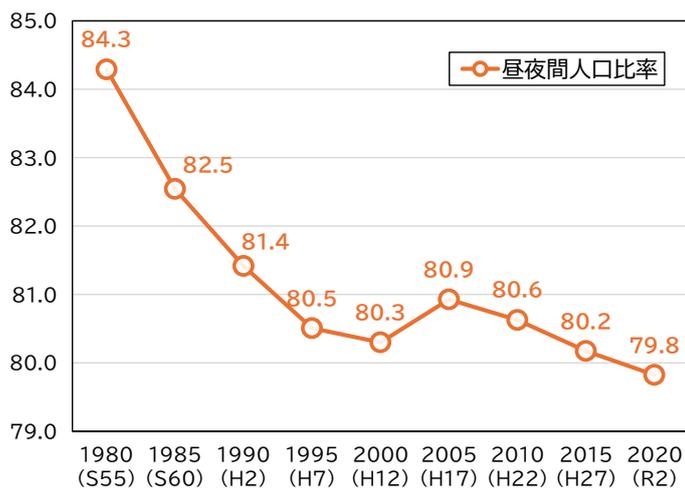
(6) ベッドタウン化の現状

住んでいる市町村以外の市町村へ通勤や通学をしている人たちがいます。こうした人たちを考慮すると、市町村によっては昼間の人口と夜間の人口との差が大きくなることがあります。

玉東町の昼夜間人口比率は2020年で79.8%であり、熊本県内45市町村の中で2番目の低さでした。玉東町では昼間の人口が夜間人口より2割程度少なく、町外に通勤・通学している人が多いということがわかります。

従業地の内訳をみても玉東町内で働いている方は43%であり、町外で働いている方が半数以上を占めています。これは、これまでに本町が行ってきた住宅施策や木葉駅をはじめとする交通アクセスの良さから、主に熊本市や玉名市のベッドタウンとして発展してきたことがうかがえます。

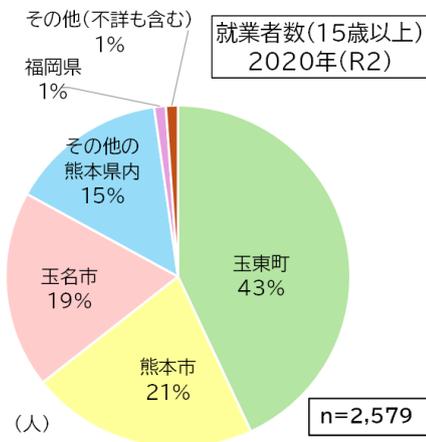
図表8:玉東町の昼夜間比率の推移



| 順位 | 市町村名 | 昼夜間人口比率 |
|-----------|------------|---------------|
| 1 | 嘉島町 | 126.30% |
| 2 | 五木村 | 111.71% |
| 3 | 人吉市 | 108.78% |
| 4 | 大津町 | 108.29% |
| 5 | 南関町 | 107.91% |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| 41 | 湯前町 | 87.07% |
| 42 | 氷川町 | 85.57% |
| 43 | 津奈木町 | 82.18% |
| 44 | 玉東町 | 79.82% |
| 45 | 山江村 | 77.08% |

出典:総務省統計局「国勢調査」

図表9:玉東町居住者の従業地別就業者数(2020年)

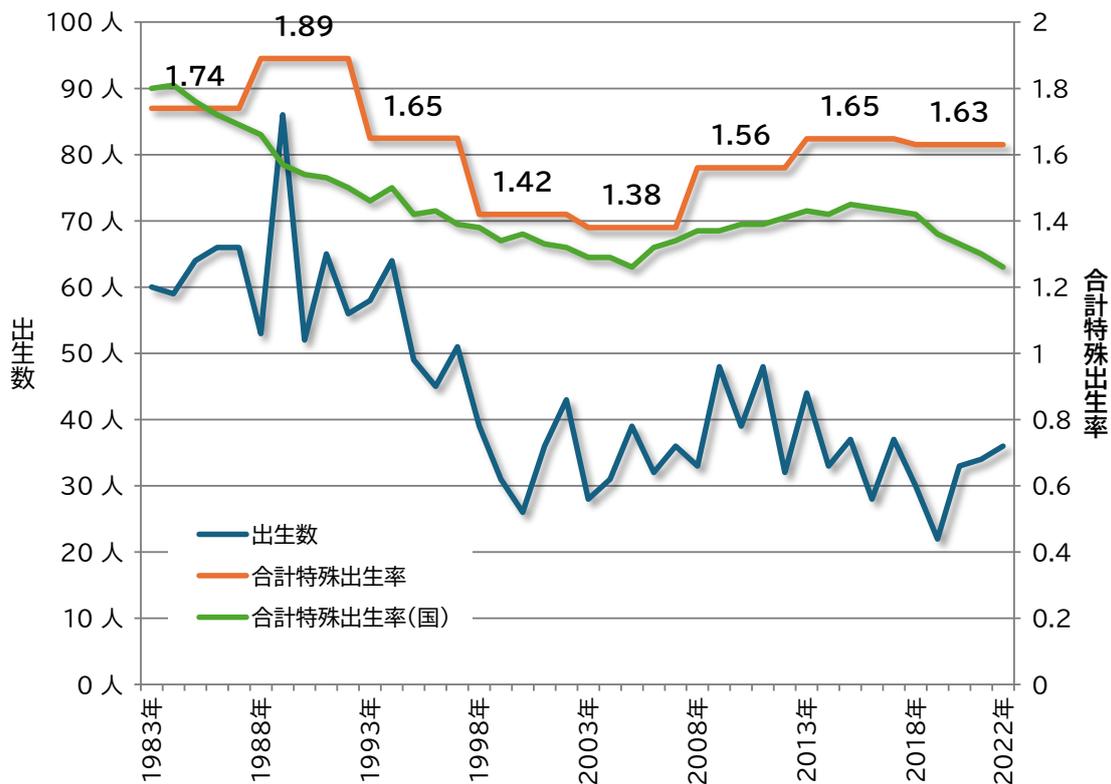


出典:総務省統計局「国勢調査」

(7) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は全国的な動向と同じく、1990年代後半から2000年代前半にかけて1.5を切る水準まで落ち込みましたが、その後回復し、現在は1.63となっています。1988年以降は全国平均よりもやや高い水準で推移していますが、人口を維持するために必要な水準の2.07人には及んでいません。

図表10:合計特殊出生率の推移(熊本県・玉東町)



出典:総務省統計局「国勢調査」および厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

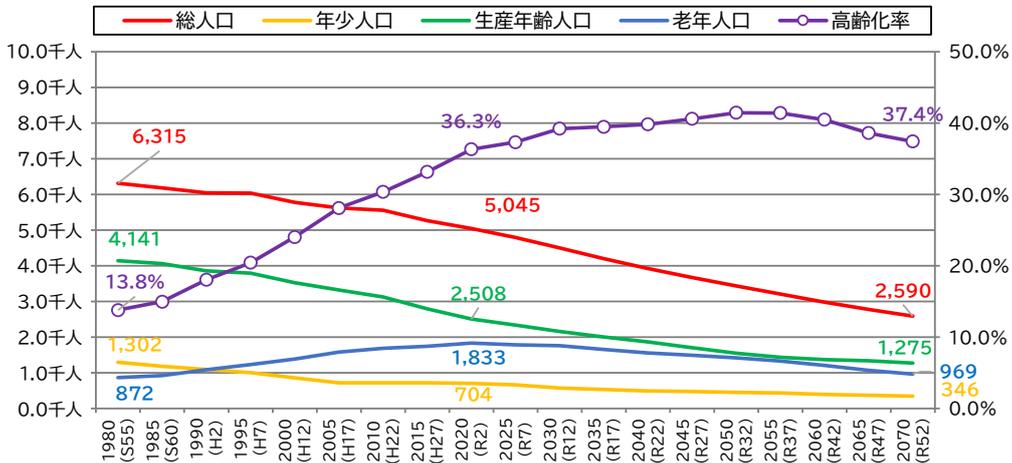
2. 将来人口推計

(1) 社人研による将来人口推計

社人研の将来人口推計によると、本町の総人口は2070年には2,590人にまで減少することが予測されています。これは、2020年の人口5,045人と比べて約49%減であり、今後50年間で人口が約半分にまで減少することになります。

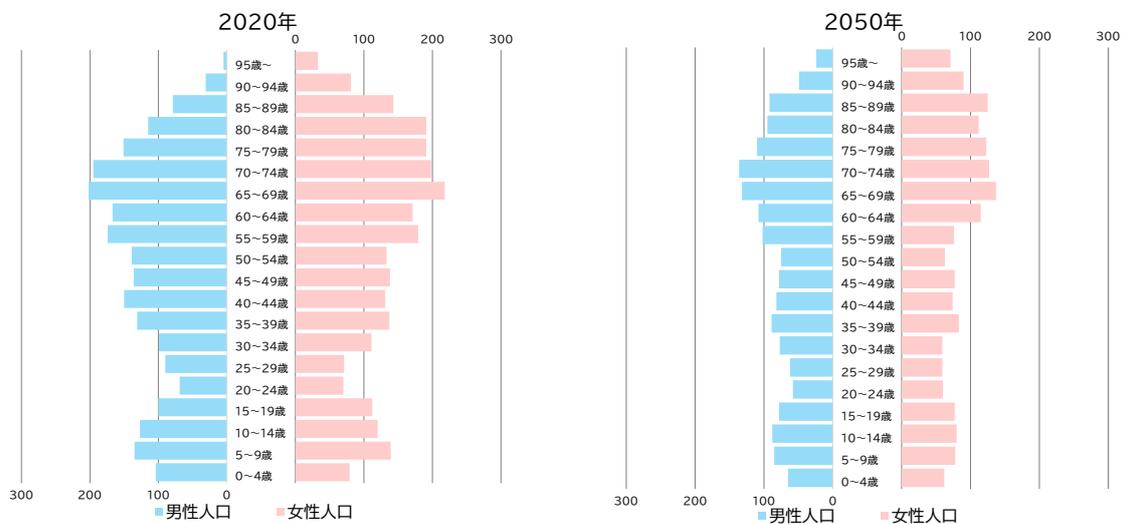
年齢区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、2070年にはそれぞれ現在の約半数となることが予測されています。老年人口については2030年まではほぼ横ばいの状況が続きますが、以降は減少に転じ、2070年には他の年齢区分と同様、現在の約半数となることが予測されています。

図表11:総人口及び年齢3区分別人口の推計結果



出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

図表12:男女、年齢5歳階級別人口の推計結果



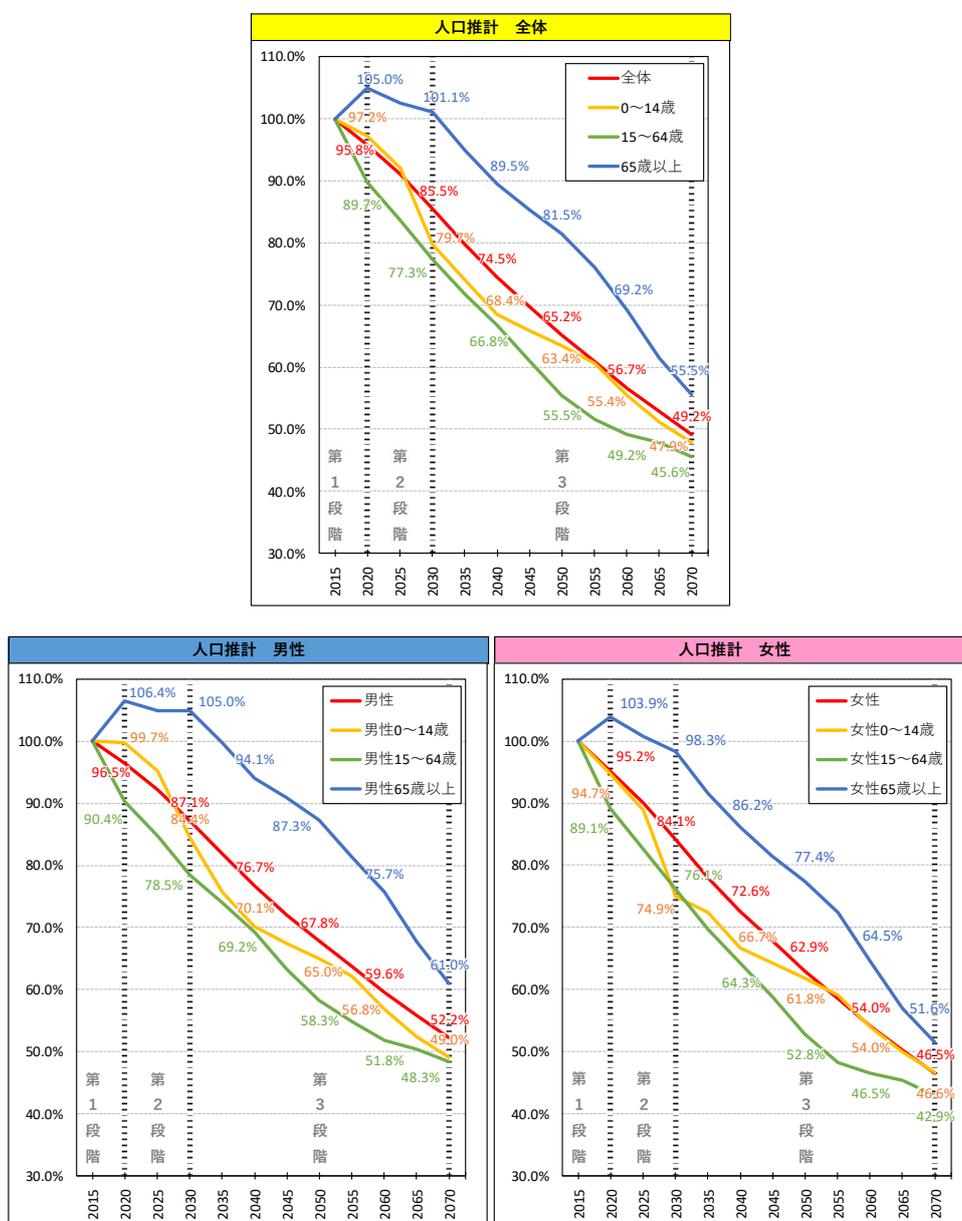
出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

(2) 人口の減少段階の分析

人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

玉東町は、老年人口が増加している2020年までを第1段階、老年人口がほぼ横ばいで推移する2030年までを第2段階、老年人口も減少する2030年以降を第3段階ととらえることができます。

図表13:社人研による将来人口推計



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

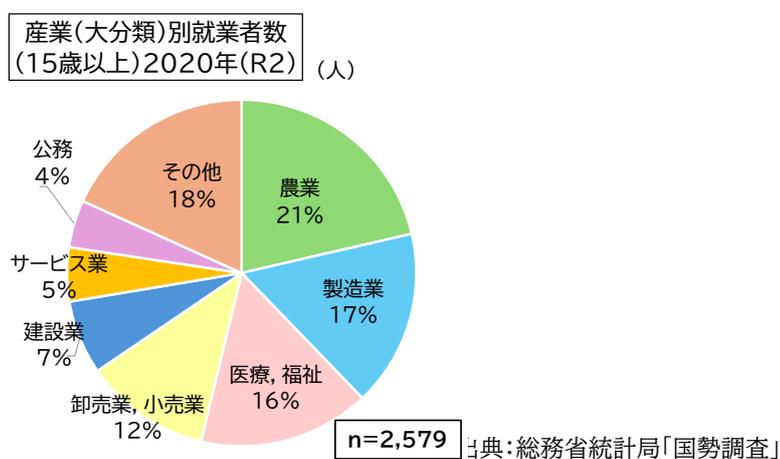
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 産業への影響

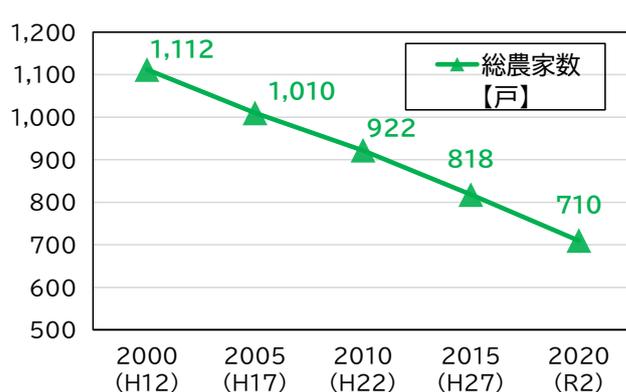
本町の産業別就業者数をみると、農業が21%を占めており、町を代表する産業となっています。みかんやハニーローザ、すいか、梨等多くの農産物を産出していますが、農家数は年々減少し、農業従事者の高齢化も進んでいます。

今後さらに高齢化が進むと、農業の担い手が不足し、本町の基幹産業である農業が危機的な状況に陥ることが懸念されます。

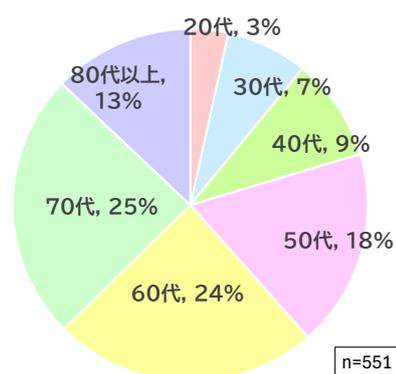
図表14:産業別就業者数の割合



図表15:農家数の推移と農業従事者の年齢内訳



出典:農林水産省「農林業センサス」

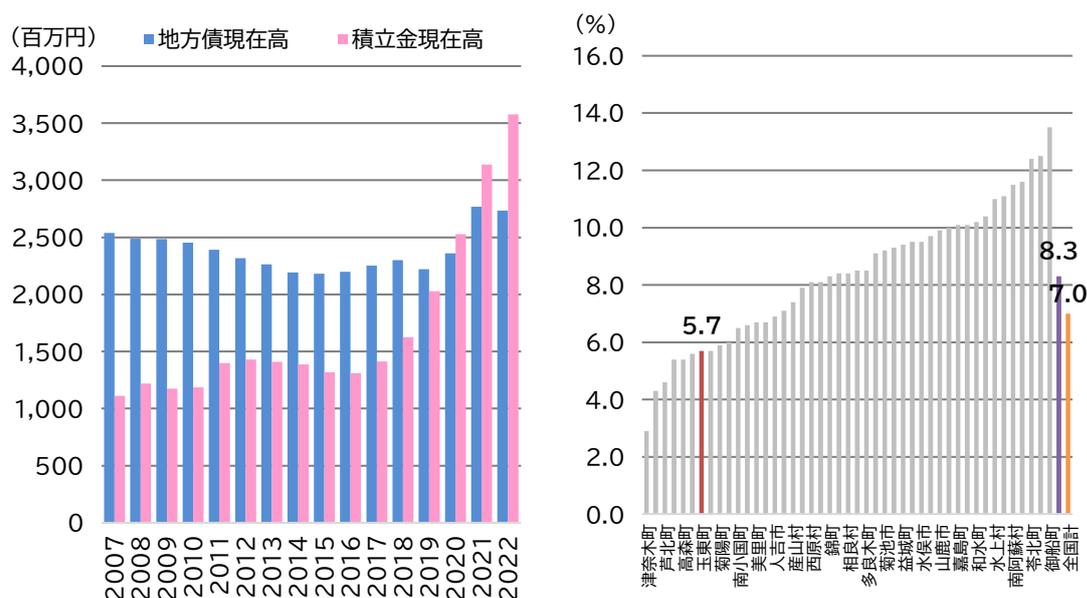


出典:総務省統計局「国勢調査」

(2) 町の財政への影響

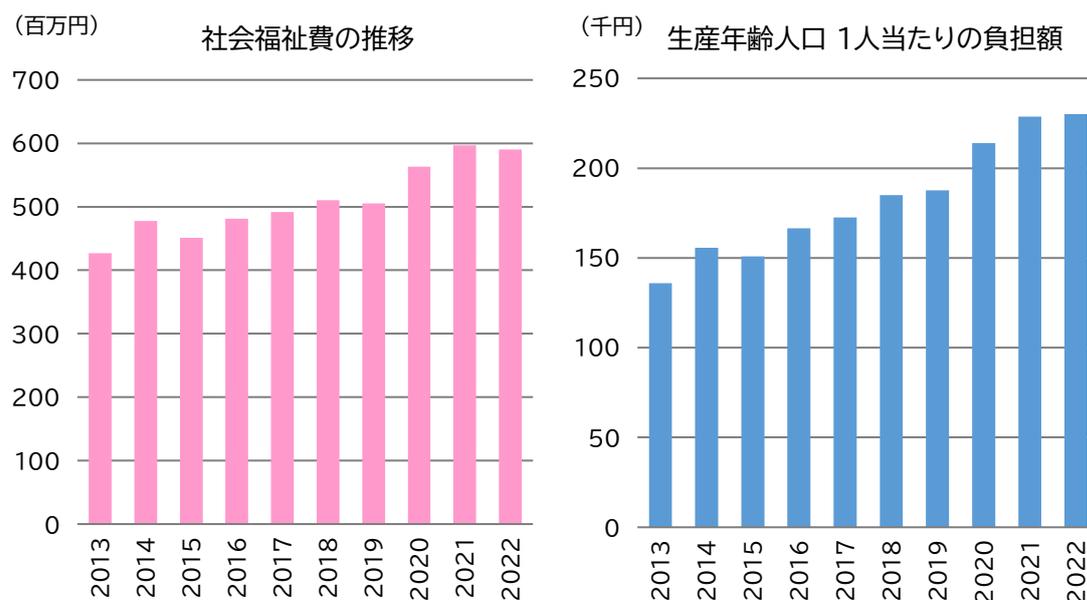
本町では、近年積立金が地方債を上回り、財政の健全度を示す実質公債費比率も県内で第7位と、他都市と比べて財政状況は比較的良いといえます。しかしながら、高齢化に伴い社会福祉費は年々増加しており、今後さらに人口減少・高齢化が進むと、住民一人当たりの負担額が増加していくことが懸念されます。

図表16:玉東町の地方債・積立金の推移と実質公債費比率



出典:玉東町資料

図表17:玉東町社会福祉費の推移と1人当たりの負担額



出典:総務省「市町村別決算状況調」



人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析結果をまとめると、次のように整理されます。

- 人口のピークは1947年の8,373人で、その後は減少が続き2020年は5,045人。今後もその傾向は継続し、2070年には2,590人と現在の約51%にまで減少することが予測されています。
- 年齢3区分別にみると、年少人口と生産年齢人口は1980年以降減少が続いていますが、老年人口は増加しており、高齢化率は2020年現在で36.3%、2050年には41.5%まで上昇することが予測されています。この老年人口も2030年以降は減少に転じることが予測されており、すべての年代において減少する「人口減少の第3段階」へ移っていくことが見込まれています。
- 自然増減は、1990年代前半に死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以降はその状態が継続しています。
- 合計特殊出生率は1.63人で、全国平均を上回っているものの、人口を維持するために必要な水準2.07人には及んでいません。
- 社会増減は、転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、住宅施策により2020年以降は社会増に転じています。転入者の年代内訳をみると、40歳未満が8割を占めており、若い世代を中心に転入が増加しています。
- 年齢階級別では15歳から29歳の若年層において転出超過が大きく、進学や就職に伴う町外への転出が主な要因と考えられます。一方、5歳から14歳及び30歳から39歳の年齢階級では転入超過もみられ、子育て世帯の転入がうかがえます。



このような人口の現状をふまえ、将来にわたって自立した活力ある地域社会を維持するためには、人口の転入促進と転出抑制を図るとともに、出生数の増加を図り、人口減少に歯止めをかける必要があります。このため、本町が目指すべき将来の方向を以下の4つに設定します。

産業振興により雇用を創出する

1

農業をはじめとする主要産業の振興や新たな産業の発掘、人材育成による担い手の確保を通じて、産業の発展と雇用の創出を図ります。

住み続けたい・住んでみたい・訪れてみたいまちをつくる

2

住宅環境整備や空き家の利活用等により移住定住の促進を図るとともに、観光やイベント等を通じて本町を訪れる交流人口や関係人口の増加を目指します。

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3

結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援を行い、こどもの健やかな成長と子育て世代が暮らしやすいまちづくりを進めます。

安心して暮らせる元気な地域社会をつくる

4

木葉駅周辺の賑わい拠点整備や高齢者の健康づくり、多文化共生の推進等により、年齢や性別、国籍等に関係なく、すべての町民が安心して暮らせる地域社会づくりを目指します。

2. 人口の将来展望

(1) 仮定値の設定とパターン別推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」の将来予測をベースに、以下のような仮定に基づき、パターン別の将来人口推計を行いました。

図表18:推計ケースと仮定値の設定

| パターン | 概要 | 算定条件 |
|------|-----------------|---|
| ベース | 社人研推計 | 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」の将来予測値 |
| A | 合計特殊出生率の上昇 | 実績値およびアンケート結果より値を設定 2010~2020年:1.62(2018~2022年実績値) 2025年:1.90(社人研推計値) 2030年以降:2.10(アンケート結果により設定) *参考1 |
| B | 社会移動がゼロ | 社会移動(純移動率)をゼロと仮定 *参考2 |
| C | 転入増加・転出抑制 | 転入人口が10%増加し、転出人口を10%抑制すると仮定 *参考2 |
| D | パターンA+ パターンB | A・Bの条件を合算 |
| E | パターンA+ パターンC | A・Cの条件を合算 |

*参考1 パターン A の合計特殊出生率設定について

・2030 年以降の合計特殊出生率は、住民アンケート結果(2024 年 9 月実施)における「希望する子どもの数」の平均値を基に設定しました。

合計特殊出生率の設定

| 子ども数 | 実態 | 希望 |
|------|------|------|
| 0 | 147 | 42 |
| 1 | 87 | 20 |
| 2 | 310 | 201 |
| 3 | 189 | 239 |
| 4 | 21 | 28 |
| 5 | 4 | 9 |
| 平均人数 | 1.74 | 2.26 |

| | | |
|---------|------|------|
| 合計特殊出生率 | 1.62 | 2.10 |
| 比率 | 0.93 | |

算出方法

- ・アンケート結果から現在の子どもの数(実態)の平均値を算定(1.74 人)
- ・合計特殊出生率(実績)との比率を算出(0.93)
- ・アンケート結果の将来希望する子どもの数の平均値(2.26 人)に、合計特殊出生率との比率(0.93)を積算して、将来の合計特殊出生率を算定(2.10)

*参考2 パターンBおよびCの算定方法について

- ・社人研推計における人口推計は各年齢5歳階級別人口を以下の方法によって算出し、年齢別・男女別の合算値によって求められます。

例)2025年時点のある年齢階級の人口

$$=(2020年の前年齢階級人口) \times (2020年から5年間の純移動率*1 + 生残率*2)$$

*1 純移動率…各年齢階級人口の転入数・転出数をその年齢階級人口で割ったもの
転入数が多ければ正、転出数が多ければ負の値となる

*2 生残率…ある年齢階級人口が5年後に+5歳となって生存している確率

- ・パターンBでは上記式の「純移動率」=0と仮定することで、社会移動の影響をゼロとして算定を行っています。
- ・パターンCでは各年齢階級人口における5年間の社会増減数の10%を乗じ、その人数を各年齢階級人口に加算することによって転入増加と転出抑制の影響を算定しています。(例えば、ある年齢階級・性別の2020年から2025年の社会増減数が+10人であれば、10人×10%=1人を2025年の同年齢階級・性別人口に加算。)

上記の仮定のもと、算定したパターン別推計人口を以下に示します。算定の結果、社会移動(純移動率)がゼロ、かつ合計特殊出生率が上昇した「パターンD」が最も人口減少を抑制するケースとなり、社人研推計値と比較して2070年時点で990人(38%)増となりました。

次いで、転入増加・転出抑制(±10%)かつ合計特殊出生率が上昇した「パターンE」が社人研推計値と比較して2070年時点で280人(11%)増となりました。

図表19:パターン別将来推計人口

| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| ベース (社人研推計準拠) | 5,045 | 4,792 | 4,503 | 4,201 | 3,923 | 3,673 | 3,434 | 3,208 | 2,982 | 2,779 | 2,590 |
| パターンA | 5,045 | 4,792 | 4,514 | 4,221 | 3,951 | 3,705 | 3,469 | 3,248 | 3,028 | 2,832 | 2,650 |
| パターンB | 5,045 | 4,823 | 4,608 | 4,411 | 4,231 | 4,077 | 3,928 | 3,790 | 3,657 | 3,560 | 3,481 |
| パターンC | 5,045 | 4,816 | 4,549 | 4,270 | 4,016 | 3,789 | 3,572 | 3,367 | 3,161 | 2,977 | 2,806 |
| パターンD | 5,045 | 4,822 | 4,621 | 4,434 | 4,262 | 4,115 | 3,976 | 3,848 | 3,727 | 3,644 | 3,580 |
| パターンE | 5,045 | 4,815 | 4,560 | 4,290 | 4,044 | 3,822 | 3,609 | 3,409 | 3,209 | 3,033 | 2,870 |

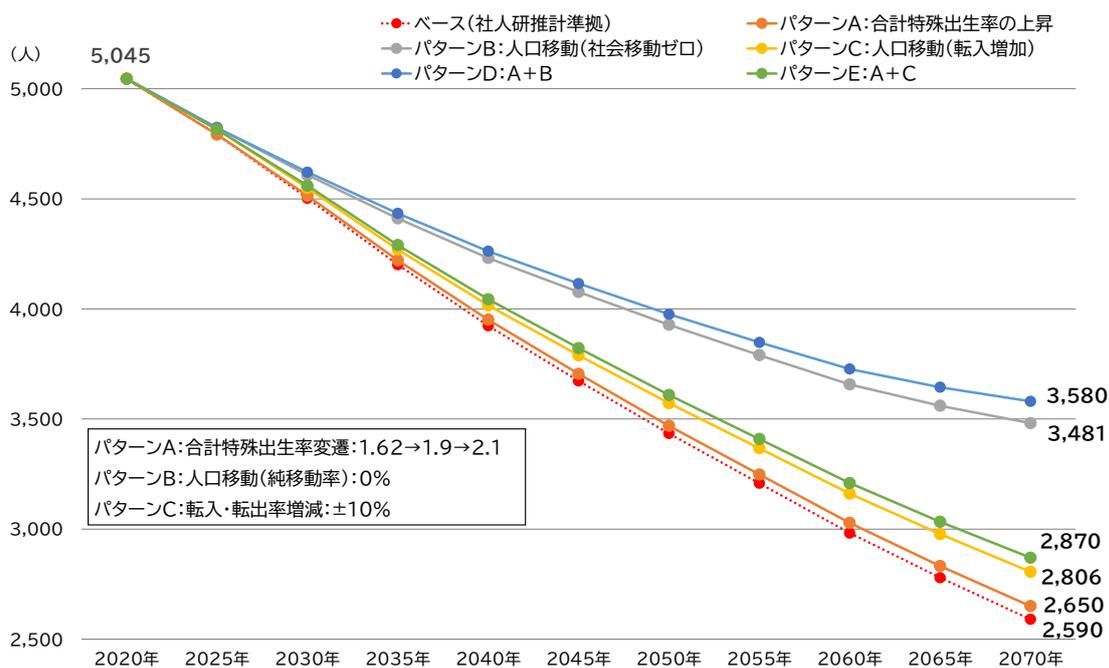
図表20:パターン別将来推計人口グラフ

●社人研推計値との差

| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| ベース (社人研推計準拠) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パターンA | 0 | 0 | 11 | 20 | 28 | 32 | 35 | 40 | 46 | 53 | 60 |
| パターンB | 0 | 31 | 105 | 210 | 308 | 404 | 494 | 582 | 675 | 781 | 891 |
| パターンC | 0 | 24 | 46 | 69 | 93 | 116 | 138 | 159 | 179 | 198 | 216 |
| パターンD | 0 | 30 | 118 | 233 | 339 | 442 | 542 | 640 | 745 | 865 | 990 |
| パターンE | 0 | 23 | 57 | 89 | 121 | 149 | 175 | 201 | 227 | 254 | 280 |

●社人研推計値との比率

| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| ベース (社人研推計準拠) | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| パターンA | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 1.02 | 1.02 | 1.02 |
| パターンB | 1.00 | 1.01 | 1.02 | 1.05 | 1.08 | 1.11 | 1.14 | 1.18 | 1.23 | 1.28 | 1.34 |
| パターンC | 1.00 | 1.01 | 1.01 | 1.02 | 1.02 | 1.03 | 1.04 | 1.05 | 1.06 | 1.07 | 1.08 |
| パターンD | 1.00 | 1.01 | 1.03 | 1.06 | 1.09 | 1.12 | 1.16 | 1.20 | 1.25 | 1.31 | 1.38 |
| パターンE | 1.00 | 1.00 | 1.01 | 1.02 | 1.03 | 1.04 | 1.05 | 1.06 | 1.08 | 1.09 | 1.11 |



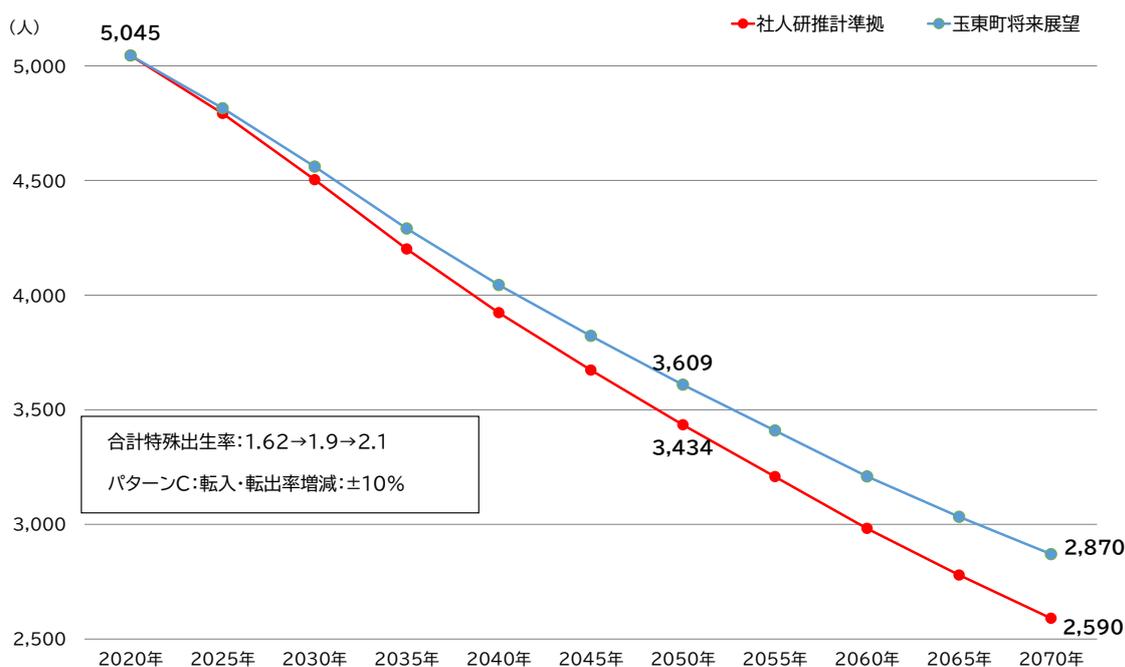
(2) 将来人口展望

以上をふまえ、本町の将来人口展望を次のように設定します。

玉東町の2070年の人口展望 **2,870人**

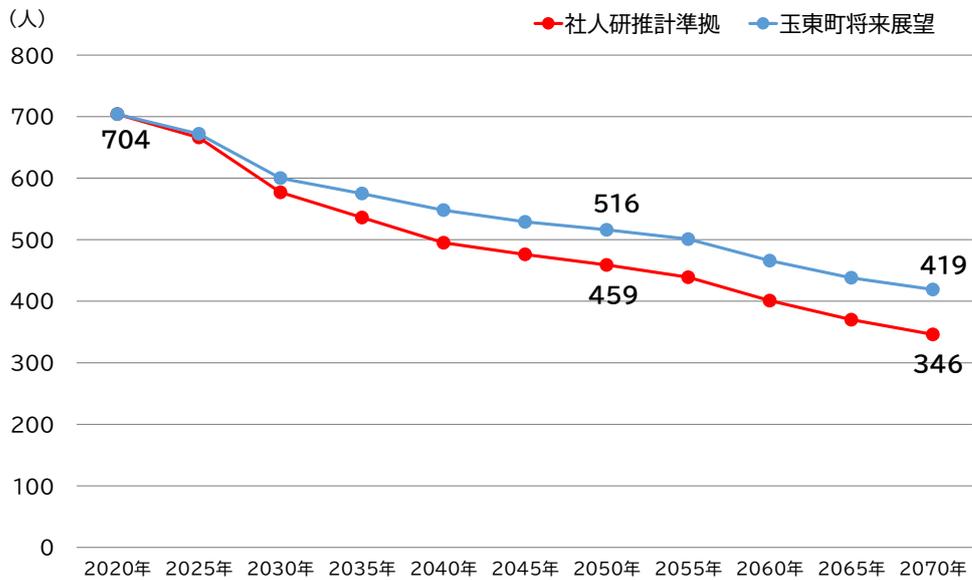
社人研推計値の2070年2,590人と比較すると、280人の人口減少を抑制することとなります。前述した目指すべき将来の方向に沿った施策を展開することで、人口の流出を抑制するとともに、若い世代を中心とした転入促進、結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、人口減少の抑制を目指します。

図表21:玉東町の総人口の将来展望



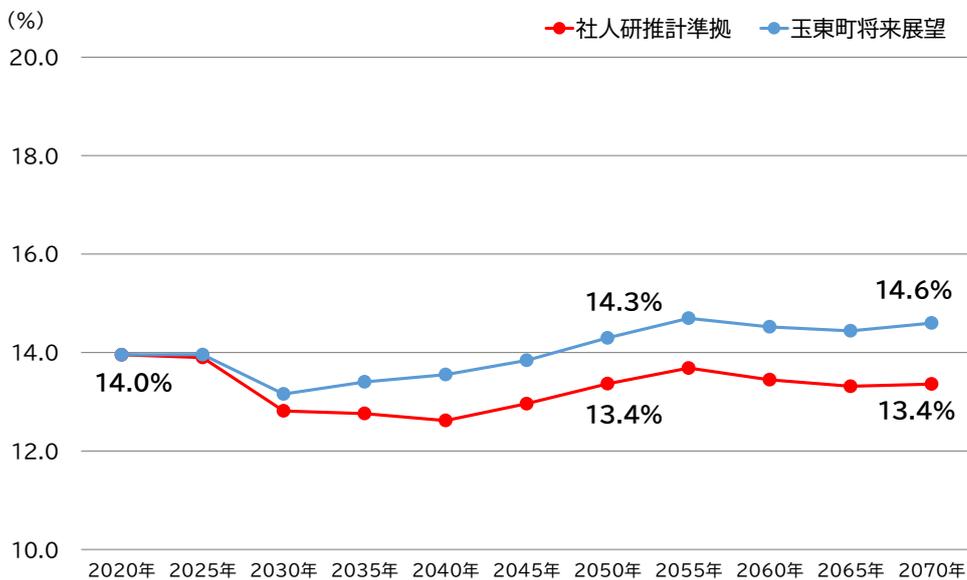
| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 5,045人 | 4,792人 | 4,503人 | 4,201人 | 3,923人 | 3,673人 | 3,434人 | 3,208人 | 2,982人 | 2,779人 | 2,590人 |
| 玉東町将来展望 | 5,045人 | 4,815人 | 4,560人 | 4,290人 | 4,044人 | 3,822人 | 3,609人 | 3,409人 | 3,209人 | 3,033人 | 2,870人 |
| 減少抑制数 (将来展望－社人研推計) | 0人 | 23人 | 57人 | 89人 | 121人 | 149人 | 175人 | 201人 | 227人 | 254人 | 280人 |
| 減少抑制率 (減少抑制数／社人研推計) | 0.0% | 0.5% | 1.3% | 2.1% | 3.1% | 4.1% | 5.1% | 6.3% | 7.6% | 9.1% | 10.8% |

図表22:玉東町の年少人口(0歳～14歳)の将来展望



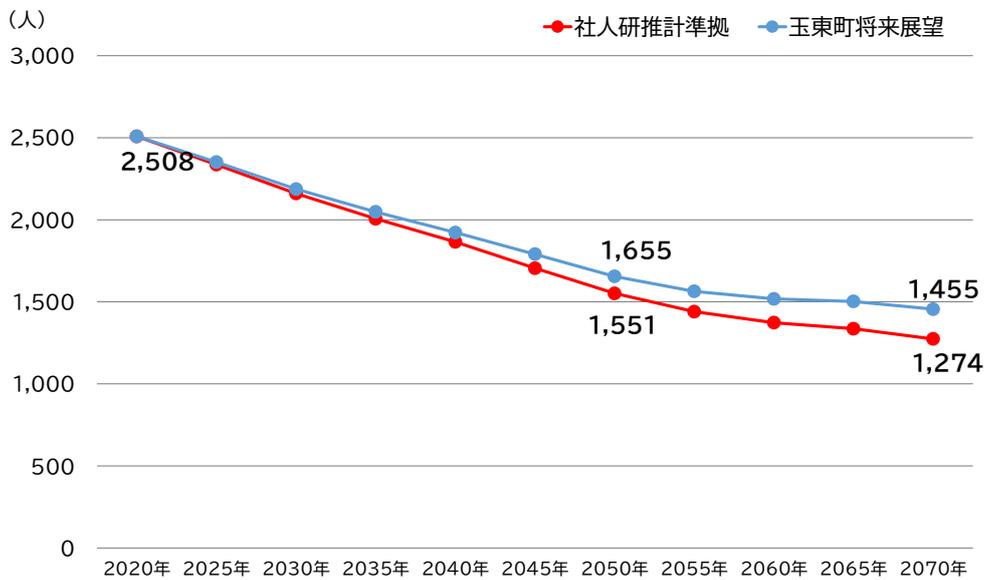
| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 704 | 666 | 577 | 536 | 495 | 476 | 459 | 439 | 401 | 370 | 346 |
| 玉東町将来展望 | 704 | 672 | 600 | 575 | 548 | 529 | 516 | 501 | 466 | 438 | 419 |

図表23:玉東町の年少人口割合の将来展望



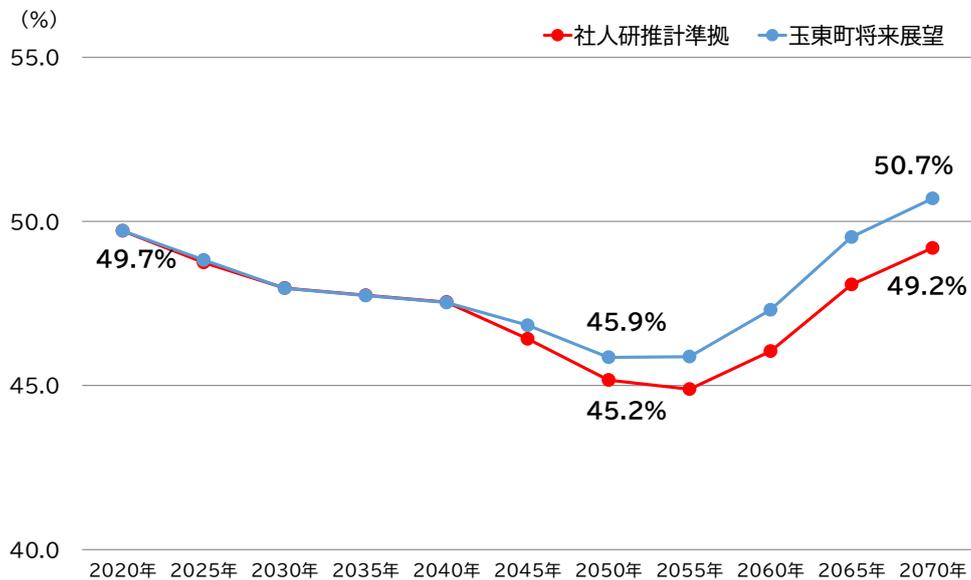
| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 14.0% | 13.9% | 12.8% | 12.8% | 12.6% | 13.0% | 13.4% | 13.7% | 13.4% | 13.3% | 13.4% |
| 玉東町将来展望 | 14.0% | 14.0% | 13.2% | 13.4% | 13.6% | 13.8% | 14.3% | 14.7% | 14.5% | 14.4% | 14.6% |

図表24:玉東町の生産年齢人口(15歳～64歳)の将来展望



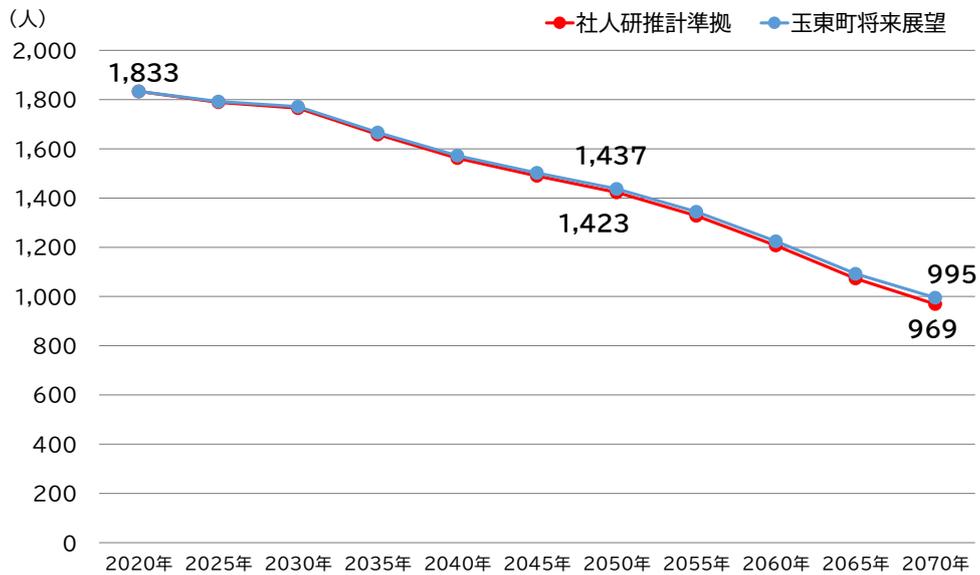
| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 2,508 | 2,336 | 2,160 | 2,006 | 1,865 | 1,705 | 1,551 | 1,440 | 1,373 | 1,336 | 1,274 |
| 玉東町将来展望 | 2,508 | 2,351 | 2,187 | 2,048 | 1,922 | 1,790 | 1,655 | 1,564 | 1,518 | 1,502 | 1,455 |

図表25:玉東町が生産年齢人口割合の将来展望



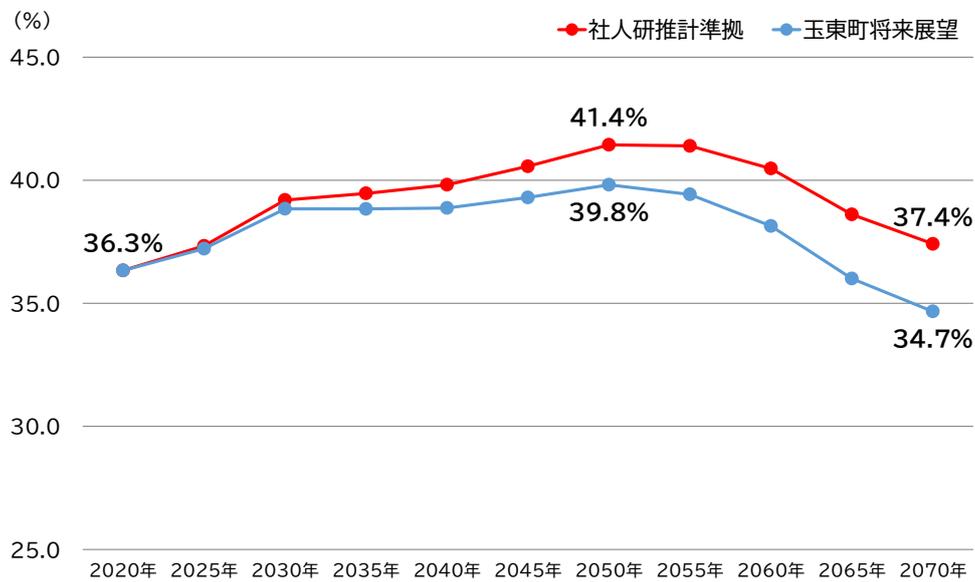
| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 49.7% | 48.7% | 48.0% | 47.8% | 47.5% | 46.4% | 45.2% | 44.9% | 46.0% | 48.1% | 49.2% |
| 玉東町将来展望 | 49.7% | 48.8% | 48.0% | 47.7% | 47.5% | 46.8% | 45.9% | 45.9% | 47.3% | 49.5% | 50.7% |

図表26:玉東町の老年人口(65歳以上)の将来展望



| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 1,833 | 1,789 | 1,765 | 1,658 | 1,562 | 1,490 | 1,423 | 1,328 | 1,207 | 1,073 | 969 |
| 玉東町将来展望 | 1,833 | 1,792 | 1,771 | 1,666 | 1,572 | 1,502 | 1,437 | 1,344 | 1,224 | 1,092 | 995 |

図表27:玉東町の老年人口割合の将来展望



| ケース | 年度 | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 | 2065 | 2070 |
| 社人研推計準拠 | 36.3% | 37.3% | 39.2% | 39.5% | 39.8% | 40.6% | 41.4% | 41.4% | 40.5% | 38.6% | 37.4% |
| 玉東町将来展望 | 36.3% | 37.2% | 38.8% | 38.8% | 38.9% | 39.3% | 39.8% | 39.4% | 38.1% | 36.0% | 34.7% |